

# NPO 法人 DGC 基礎研究所 2005 年 5 月期事業報告書

事業期間

2004 年 6 月 1 日 ~ 2005 年 5 月 31 日

## 事業の成果

### 1. 街路樹剪定枝葉の有効利用の推進 [http://www.dgcbase.jp/DGC\\_Press\\_040624.pdf](http://www.dgcbase.jp/DGC_Press_040624.pdf)



日本緑化学会誌 (第30巻)より

公園や街路樹などの維持管理において大量に発生する剪定枝葉の多くは、廃棄物として焼却処分されている未利用資源です。廃棄物を減量するために、剪定枝葉をマルチング（土壌被覆）材や土壌改良材などの造園用資材として有効利用する方法が一部では行われていますが、これらの利用方法では需要が非常に限られており、いずれの地域においても処分に窮しているのが実状です。剪定枝葉の積極的かつ持続的な利用を推進するためには、付加価値の高い新たな利用方法の普及が必要です。

剪定枝葉を野菜や花卉の鉢植え栽培用培地として利用する新技术を確立するため、当法人は研究者（会員）による継続的な技術指導および特許出願の支援を行うと共に、京都府立大学との共同研究を推し進めました。また、本技術が日本緑化学会誌（第30巻第2号）に掲載されました。

さらに、剪定枝葉の地域内利用を図るために、本技術についての広報活動を行った結果、鉢植え野菜が障害者施設（豊中市）やスーパーマーケット（摂津市）にて販売されるに至りました。

### 2. 生活者のための食の安心協議会 <http://www.anshin-shoku.jp/>

人口に比して狭い耕地しか持たないわが国が、世界最高水準の安全で豊かな食生活を享受しているのは紛れもない事実です。しかし、BSE 問題や表示偽装問題を契機に、消費者の中には「食」に対する様々な「不安」が蔓延しています。これらを払拭するには、トレーサビリティ・システムなどによる徹底した情報開示と、その受け手である消費者の知識や意識の底上げが重要です。

「生活者のための食の安心協議会」は、産学官民が横断的に協力を図りながら、「食」にまつわる諸問題を中立的な場で議論し、トレーサビリティ・システムの普及支援やリスク・コミュニケーションなどに関する事業を行うために発足しました。

当協議会は当法人の分会としてシンポジウムなどの活動をして来ましたが、2004 年 10 月に NPO 法人（東京都）として独立しました。2005 年 3 月には、日本経済新聞社主催第 21 回流通情報システム総合展“RETAILTECH JAPAN 2005”の主催者枠を当法人と共同で担当し、「食」と「農」にまつわるコミュニケーションのあり方について提案を行いました。

### 3. 第 21 回流通情報システム総合展“RETAILTECH JAPAN 2005” <http://www.retailtech.jp/>

「食」にまつわる昨今の混乱を受けて、トレーサビリティ・システムが普及しつつあります。トレーサビリティ・システムの特長は、何か問題が発生したときに元を辿れることであ



“AGRI·GATE Project ゾーン” 出展風景

り、「安全」に大きく寄与するものです。しかし、それだけで消費者の「安心」につながる訳ではありません。「食」に対する本当の意味での「信頼」を得るためには、単なる無機質な履歴情報を開示するだけではなく、例えば「生産する農家の思い」や「お店のこだわり」などの人間味のある情報を同時に語りかけることが大切です。

当法人と NPO 法人生活者のための食の安心協議会は、日本経済新聞社主催第 21 回流通情報システム総合展“RETAILTECH JAPAN 2005”の主

催者枠の一部を共同で担当し、情報ツールとしてのトレーサビリティ・システムを紹介すると共に、多摩美術大学や NPO 法人未来農業集団などの協力を得て、「安心」につながる情報開示のあり方についての提案を行いました。また、同時開催のセミナーでは、講師の人選や出演交渉などを担当しました。

#### 4. 鳥瞰型環境学 UNU サマースクール 2004 <http://www.yasuienv.net/BirdsEyeView.htm>



鳥瞰型環境学UNUサマースクール2004参加者

今日私たちが直面している環境問題は、様々な要因が複雑に絡み合ったものです。不良な箇所を部分的に修復すればすべてが解決するような単純な問題ではなく、あらゆる因果関係を考慮して対処しなければなりません。しかし、現在の学問体系は高度に細分化、専門化しており、このような複雑な問題に一分野だけで対応するのはもはや不可能と言えます。

国際連合大学主催「鳥瞰型環境学 UNU サマースクール」は、そのような問題を鳥瞰的な目で捉

え、相対的に「悪くは無い解」を導き出せるような人材を育成するためのカリキュラムです。

当法人は研究者（会員）を派遣し、受講生のためのアドバイザーとして協力しました。

#### 5. 研究者集団につながる窓口サイトの運営 <http://www.dgcbase.jp/>

インターネット上に専用サイトを開設し、科学の普及啓発や科学的な問題解決についての問い合わせを随時受け付けています。また、会員のみが閲覧できる「会員専用ページ」内には、テーマごとに掲示板を設置し、研究者への質問や共同研究の呼びかけなどに利用されています。

#### 6. 内モンゴルアルカリ土壌の改良と乾式脱硫プロセスの普及

中国では、石炭の燃焼により発生する硫酸化合物が酸性雨の主な原因となっています。一方、土壌のアルカリ化による農地の荒廃も深刻化しています。そこで、脱硫石膏（石炭火力発電所の脱硫プロセスにおける副産物）をアルカリ土壌の改良に利用するシステムを実用化し、中国の酸性雨問題と耕地のアルカリ土壌化問題の同時解決を図るため、日中の研究者が共同で研究を進めています。

本事業は「トヨタ環境活動助成プログラム 2004」に採択され、2004 年末より 3 年間の助成を受けています。現在、プロジェクト遂行のための予備実験や現地調査を行っています。

## 事業の実施状況

### 1. 特定非営利活動に係る事業

#### (1) 産官学民連携推進事業（一般会計）

【内 容】 産官学民連携事業の企画及び支援

【実施場所】 東京都、京都府、大阪府、インターネット

【実施日時】 随時

【対 象 者】 参加希望者

【収 入】 0 円

【支 出】 1,078,882 円

#### (2) 産官学民連携推進事業（内モンゴル事業特別会計）

【内 容】 内モンゴルアルカリ土壌の改良と乾式脱硫プロセスの普及

【実施場所】 東京都、大阪府、中国、インターネット

【実施日時】 2004 年 12 月～（継続中）

【対 象 者】 内モンゴルプロジェクトチーム

【収 入】 11,000,000 円（「トヨタ環境活動助成プログラム 2004」助成額）

【支 出】 1,385,705 円

## 社員総会の開催状況

### 1. 定時総会

【開催日時】 2004 年 8 月 9 日、13 時 10 分～ 14 時 10 分

【開催場所】 株式会社日本経済広告社本社、プレゼンテーションルーム

【出席者数】 正会員 23 名（正会員総数 34 名）

【議 案】 第 1 号議案 2004 年 5 月期事業報告及び収支決算の承認の件

【審議結果】 第 1 号議案は、満場異議無く承認可決した。

## 理事会その他の役員会の開催状況

### 1. 理事会

【開催日時】 2004 年 11 月 18 日、11 時～ 14 時

【開催場所】 株式会社日本経済広告社本社、プレゼンテーションルーム

【出席者数】 理事 4 名（理事総数 4 名）、事務局長 1 名

【議 案】 第 1 号議案 会員滞納者の会員資格喪失の認定の件

第 2 号議案 トヨタ環境活動助成プログラム実行の承認の件

【審議結果】 第 1 号議案は、全員異議無く承認可決した。

第 2 号議案は、全員異議無く承認可決した。

以上